

# ご自宅にエネルギーを自給自足できる 太陽光パネルを設置してみませんか？

昨今の世界情勢により日本を取り巻くエネルギー環境が大きく変化し、電気・ガス代をはじめとする光熱費が皆様の家計に影響を与えています。

エネルギーを自ら生み出し消費する“自給自足（地産地消）”の生活をはじめてみませんか？  
高石市では、下記のとおりご自宅に太陽光発電設備や蓄電池を設置する際の補助金制度があります。ぜひご活用ください。

## 太陽光発電設備・蓄電池設置のメリット



太陽光発電設備で生み出した電気は自家消費できますので、**光熱費の削減**につながります。

蓄電池も併せて設置する場合、**災害時にも電力を使えます**。

自給自足の取組は、生活から出るCO2排出量を削減し、地球環境にもやさしい取組です。**脱炭素社会づくりに貢献**できます。

## 補助対象設備（個人向け）



補助額：7万円/kW

【主な要件】

- ・FIT制度又はFIP制度の認定を取得しないこと
  - ・発電する電力量の30%以上を自家消費すること
- ※余剰電力は市指定事業者への売電が条件となります



補助額：価格（円/kWh）の1/3

（ただし、14,100円/kWh（工事費込み・税抜き）の1/3を上限とする）

【主な要件】

- ・本補助制度で導入する太陽光発電設備の付帯設備であること（蓄電池のみでの申請はできません）
- ・再エネ発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること
- ・停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと

**令和8年4月以降に、申請受付を開始します。**

詳しくは市ホームページをご覧ください。下記までお問い合わせください。

## お問い合わせ

〒592-8585 高石市加茂4-1-1

高石市土木部環境政策課

☎072-275-6254

✉kankyoutaisaku@city.takaishi.lg.jp



高石市ホームページ



本事業は、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用しています。

## 「非FIT + 補助金セット」が、近畿で一番、お買い得。



### FITの場合

(10年間売価15円/kWh  
それ以降の売価8円/kWh)

- 15年間の総経済効果 (※)  
オール電化：約280万円  
ガス併用：約199万円

(※) 電気代削減効果 + 売電収入  
電気代上昇率 2%

### 非FITの場合

(余剰売価 8 円/kWh)

- 15年間の総経済効果 (※)  
オール電化：約279万円  
ガス併用：約184万円

非FITは、余剰電力の買取先を確保する必要あり。  
買取単価は大きな問題ではなく、今ある選択肢から選べば十分。



### 補助金 (重点対策事業)

- 約80万円  
(7万円/kW × 5kW = 35万円  
蓄電池価格 × 1/3 = 約45万円)

※ 2024年11月末時点の試算であり、総経済効果を保証するものではありません。

### 住宅太陽光発電導入の経済的メリットの分析事例 (オール電化の場合)

個人



■FITを活用した場合、非FITの場合いずれのケースにおいても、電気代は約 **1/3** に削減。

#### 試算条件 (オール電化・ガス併用共通)

- 大阪府大阪市の4人家族 (共働き)
- 5kWの太陽光、9.8kWhの蓄電池を導入 (自己所有)
- 蓄電池は自家消費モード
- 設備費用は太陽光 + 蓄電池で約350万円 (税込)
- 電気代上昇率 2%/年

#### FIT活用の場合

(10年間売価15円/kWh)

#### 非FITの場合

(余剰売価 8 円/kWh)

- 毎月の電気代 **▲13,000円**  
(約19,000円/月 → 6,000円/月)
- FIT売電収入：280円/月
- 毎月の電気代 **▲13,000円**  
(約19,000円/月 → 6,000円/月)
- 余剰売電収入：150円/月

出典：国際航業「エネルギー」及びそれに基つて環境省近畿地方環境事務所試算

#### ポイント

- 蓄電池を活用して買電量を最小にする (※) ことで、**毎月の電気代が大幅削減**  
※シミュレーション結果によれば、蓄電やエコモードによる昼間のお湯沸かしにより、電力需要全体のうち太陽光由来電力が占める割合 (自給率) は約75%、自家消費率は90%
- 昼間発電して余った電力は蓄電池に貯めて利用するため、**売電収入は極めてわずか**  
(蓄電池がない場合は売電量が増えるが、その場合でもFIT売電収入より自家消費による電気代削減額の方が大きい)

### 住宅太陽光発電導入の経済的メリットの分析事例 (ガス併用の場合)

個人



■FITを活用した場合、非FITの場合いずれのケースにおいても電気代は約 **6割** 削減。

#### FIT活用の場合

(10年間売価15円/kWh)

#### 非FITの場合

(余剰売価 8 円/kWh)

- 毎月の電気代 **▲7,600円**  
(約13,000円/月 → 5,400円/月)
- FIT売電収入：2,700円/月  
実質的な負担額は2,700円/月程度 (ガス代として別途 + 5,300円/月程度)
- 毎月の電気代 **▲7,600円**  
(約13,000円/月 → 5,400円/月)
- 余剰売電収入：1,400円/月  
実質的な負担額は4,000円/月程度 (ガス代として別途 + 5,300円/月程度)

出典：国際航業「エネルギー」及びそれに基つて環境省近畿地方環境事務所試算

#### ポイント

- ガス併用の家庭でも、**オール電化家庭と遜色なく毎月の電気代は大幅削減**  
※シミュレーション結果によれば、電力需要全体のうち太陽光由来電力が占める割合 (自給率) は約70%、自家消費率は59%
- 昼間発電して余った電力は蓄電池に貯めて利用するため、**売電収入は極めてわずか**  
(蓄電池がない場合は売電量が増えるが、その場合でもFIT売電収入より自家消費による電気代削減額の方が大きい)

環境省近畿地方環境事務所が行った試算においても、本補助金を活用することが、15年間の総経済効果において一番お得とされています。

## 経済産業省資源エネルギー庁による試算

### 【標準モデル (想定)】

個人向け太陽光発電 (標準家庭5kWで設置に1,475千円) 5 × 7万円/kW = 35万円を補助

個人向け蓄電池 (標準家庭10kWhで設置に1,950千円) 10 × 14.1万円/3 = 47万円を補助

※設置費用について…太陽光発電：2024年設置の平均値より 蓄電池：家庭用蓄電池システムの価格水準より (2025年1月時点)

※初期費用ゼロで設置を行うことが可能なPPAやリースの方法もあります。